



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター

コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,822	—	6,337	—	6,765	—	4,344	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 4,540百万円 (—%) 26年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	423.82	420.36	10.7	10.7	8.9
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	63,184	40,617	64.3	3,855.87
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 40,600百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,582	△2,298	△344	6,298
26年3月期	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	674	—	—
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	702	16.5	1.8
28年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00	—	—	—

(注) 1. 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2. 平成26年3月期末及び平成27年3月期末配当の内訳 特別配当 10円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,003	4.4	3,171	4.1	3,541	6.1	2,005	△1.8	190.44
通期	74,063	4.6	6,621	4.5	7,030	3.9	3,857	△11.2	366.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,530,000 株	26年3月期	10,011,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	495 株	26年3月期	278,453 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,250,061 株	26年3月期	9,591,531 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,738	6.0	6,204	5.4	6,618	8.2	4,259	41.9
26年3月期	64,843	10.6	5,887	20.7	6,117	19.5	3,002	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	415.60	412.21
26年3月期	313.06	308.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	62,678		40,189		64.1	3,815.14		
26年3月期	58,118		34,163		58.7	3,505.12		

(参考) 自己資本 27年3月期 40,171百万円 26年3月期 34,113百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	34,996	4.6	3,477	6.2	1,954	△2.5	185.60
通期	72,000	4.7	6,870	3.8	3,729	△12.4	354.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. その他	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融・財政政策の影響等により企業収益が改善を続ける中、雇用や設備投資も着実に改善傾向となりましたが、個人消費の回復は、消費増税の駆け込み需要による反動減や円安に伴う物価上昇等により、依然として低調に推移いたしました。

引越業界におきましては、消費増税による個人消費の低迷や新設住宅着工戸数が5年ぶりの減少となったことなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは従来の営業施策である拠点の開設、インターネット受注の促進企業法人営業の強化等を積極的に実施いたしました結果、取扱引越件数は714,276件（前年同期比6.3%増）と全地区で伸ばすことができ、当連結会計年度の業績は、売上高70,822百万円、営業利益6,337百万円、経常利益6,765百万円、当期純利益4,344百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

地区名	売上高	前期比	セグメント利益	前期比
北海道・東北地区	5,796	—	314	—
関東地区	24,393	—	2,027	—
中部・東海地区	11,181	—	1,335	—
近畿地区	14,180	—	1,257	—
中国・四国地区	5,473	—	559	—
九州・沖縄地区	9,306	—	1,060	—
その他	491	—	210	—
合計	70,822	—	6,765	—

(注1) その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸業等であります。

(注2) セグメント利益の合計は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

## ② 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、円安に伴う物価上昇や欧州経済の停滞、中国経済の減速等により先行き不透明感はあるものの、企業業績の改善による民間設備投資の回復や、東京オリンピック関連・リニア関連等の大型プロジェクトが始動することから、引越需要は底堅く推移するものと考えます。

このような状況のもと、当社グループは更なる品質の向上を目指すとともに、従来の営業施策を着実に実行することにより次期の業績は、売上高74,063百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益6,621百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益7,030百万円（前年同期比3.9%増）、当期純利益3,857百万円（前年同期比11.2%減）となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の合計は、12,255百万円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金が6,749百万円、受取手形及び売掛金が4,166百万円であります。

## ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の合計は、50,928百万円となりました。

その主な内訳は、土地36,187百万円、建物及び構築物（純額）8,050百万円であります。

## ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の合計は、15,833百万円となりました。

その主な内訳は、未払費用4,566百万円、買掛金3,007百万円であります。

## ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の合計は、6,732百万円となりました。

その主な内訳は、長期借入金3,132百万円、退職給付に係る負債2,253百万円であります。

## ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、40,617百万円となりました。

その主な内訳は、利益剰余金31,695百万円であります。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,298百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は、5,582百万円の増加となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益6,141百万円に対し、法人税等の支払額2,872百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,414百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、2,298百万円の減少となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入1,582百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出が2,947百万円などがあったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、344百万円の減少となりました。

これは主として、借入による収入が5,216百万円、株式の発行による収入1,196百万円及び自己株式の処分による収入861百万円などがありましたが、借入金の返済による支出6,506百万円、配当金の支払額702百万円及び設備関係割賦債務の返済による支出623百万円などがあったことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率(%)	—	—	—	64.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	162.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)平成27年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、平成26年3月期以前の各数値は記載しておりません。

(注3)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な設備投資や経営環境の変化等に備え、企業体質を強化するための内部留保に留意するとともに、キャッシュ・フローに重点を置いた経営に努めております。また株主各位への適切な利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、利益成長の実現を通じて一層、株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。したがって業績の順調な伸長が見込まれる状況が確認できた場合には特別配当を行うこととしております。

なお第38期の当社の配当方針に関しましては、1株当たり中間配当金30円、期末配当金40円(特別配当10円含む)の年間配当金70円とする予定であります。

## (4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月23日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

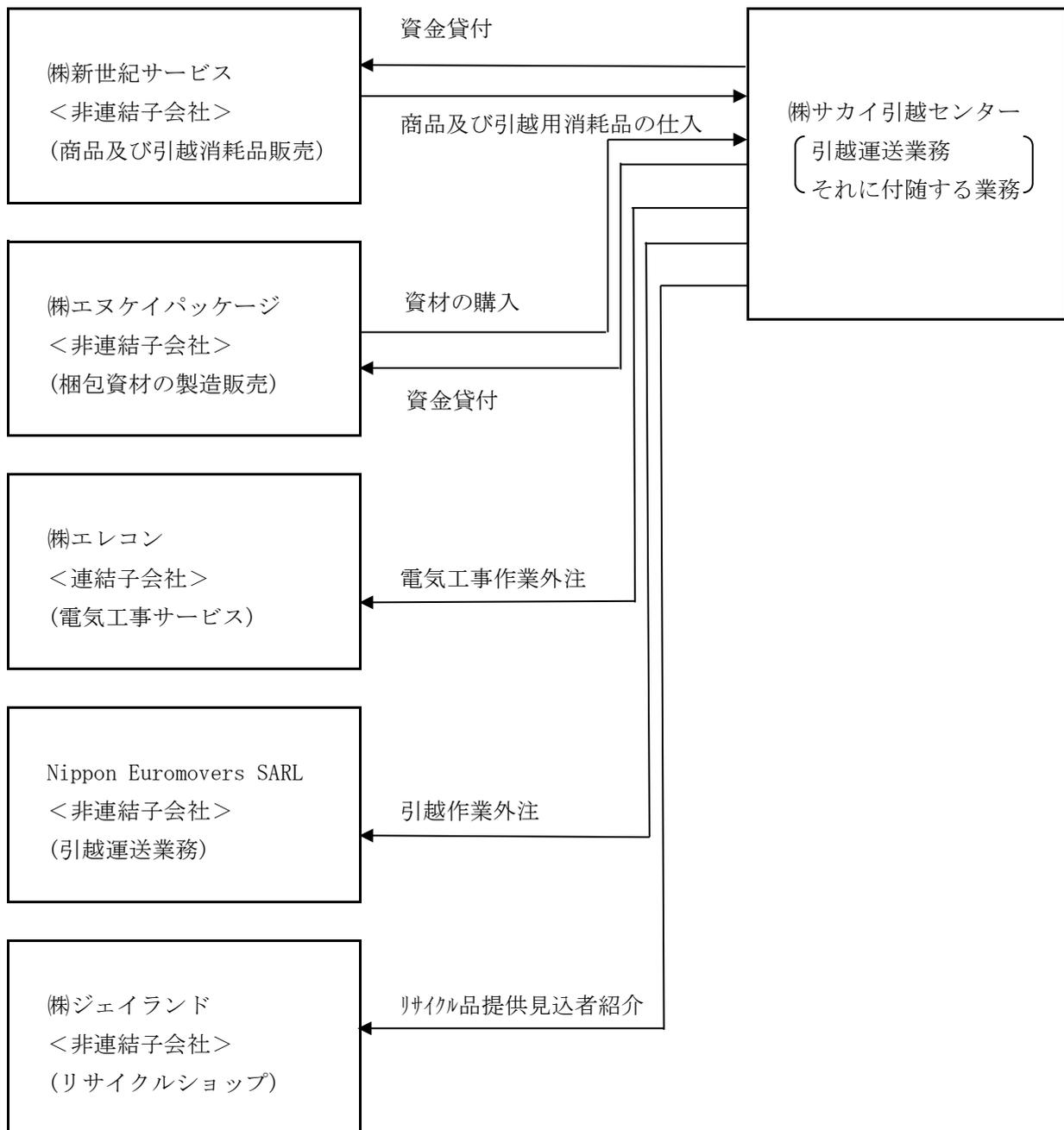
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サカイ引越センター）及び子会社5社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する業務を主とした事業活動を行っております。

当社が属する一般貨物自動車運送業界は、「貨物自動車運送事業法」（平成元年12月施行）及び「貨物利用運送事業法」（平成元年12月施行）上、それらの業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、引越運賃料金の設定・改定（届出制）、事業計画の変更（認可制）等についても法定されております。

国内主要都市に支社を設置して、広く不特定多数の個人及び法人を対象として、委託を受けて作業を実施することにより、個人及び法人の利便を図ることを主業務としております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社エレコンの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区を中心に、人口密度が高く将来の市場性が見込める地区にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。

引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、当社が認証取得しているISO9001を中心に、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャー体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社グループの理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては自己資本利益率(ROE)8%を超える水準を維持することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「引越業界NO.1企業」を不動のものとするべく、中長期的に次の「経営戦略」を実施いたします。

- ①拠点の全国への展開
- ②企業、事務所、宅建業者及びマンションデベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保
- ③既存支社の効率化
- ④海外引越の取扱い
- ⑤インターネットによる受注促進
- ⑥通信販売の拡充
- ⑦単身引越の取扱強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

##### ①拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と、支社未開設地域への開設を積極的に行いたいと考えております。

##### ②インターネット受注の促進

顧客の多様化するライフスタイルに合わせた商品販売や消費者ニーズを採り入れた商品開発を積極的に展開してまいります。また、既存の通信販売カタログ「キッチリサカイの大百貨」を一層充実するとともに、インターネット部門への効率的な人員配置と個々のスキルアップにより、インターネット受注の促進に努めます。

##### ③企業法人営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。併せて東京営業本部の機能強化と組織力のアップにより、これからも法人営業を一層強化してまいります。

##### ④ネットワーク網の活用と品質の向上

北は北海道から南は沖縄まで日本全国に拠点ネットワーク網を構築している当社グループは、この強力なネットワーク網を有効活用することにより、他社と差別化を図るとともに「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。また、ISOの基準をベースにした品質向上に取り組むとともに顧客満足度を一層高め、更なる業績の向上を図ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		6,749
受取手形及び売掛金		4,166
貯蔵品		207
繰延税金資産		871
その他		280
貸倒引当金		△19
流動資産合計		12,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		8,050
機械装置及び運搬具(純額)		1,095
土地		36,187
建設仮勘定		2
その他(純額)		422
有形固定資産合計		45,758
無形固定資産		143
投資その他の資産		
投資有価証券		2,399
長期貸付金		1,391
繰延税金資産		700
その他		544
貸倒引当金		△8
投資その他の資産合計		5,026
固定資産合計		50,928
資産合計		63,184
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		3,007
短期借入金		2,142
未払費用		4,566
未払法人税等		749
賞与引当金		995
その他		4,372
流動負債合計		15,833
固定負債		
長期借入金		3,132
再評価に係る繰延税金負債		544
退職給付に係る負債		2,253
その他		802
固定負債合計		6,732
負債合計		22,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		4,684
資本剰余金		4,657
利益剰余金		31,695
自己株式		△1
株主資本合計		41,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		140
土地再評価差額金		△576
その他の包括利益累計額合計		△435
新株予約権		17
純資産合計		40,617
負債純資産合計		63,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	70,822
売上原価	42,080
売上総利益	28,742
販売費及び一般管理費	22,405
営業利益	6,337
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	156
受取保険金	186
その他	119
営業外収益合計	476
営業外費用	
支払利息	35
株式交付費	10
その他	2
営業外費用合計	48
経常利益	6,765
特別利益	
固定資産売却益	25
投資有価証券売却益	126
その他	0
特別利益合計	152
特別損失	
固定資産処分損	585
減損損失	191
特別損失合計	776
税金等調整前当期純利益	6,141
法人税、住民税及び事業税	1,412
法人税等調整額	384
法人税等合計	1,797
少数株主損益調整前当期純利益	4,344
少数株主利益	—
当期純利益	4,344

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,344
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	138
土地再評価差額金	57
その他の包括利益合計	196
包括利益	4,540
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,540
少数株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,963	3,669	30,651	△597	37,687
当期変動額					
新株の発行	721	987			1,708
剰余金の配当			△702		△702
当期純利益			4,344		4,344
土地再評価差額金の取崩			△2,597		△2,597
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				596	596
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	721	987	1,043	595	3,347
当期末残高	4,684	4,657	31,695	△1	41,035

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△3,231	△3,229	49	34,508
当期変動額					
新株の発行					1,708
剰余金の配当					△702
当期純利益					4,344
土地再評価差額金の取崩					△2,597
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					596
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138	2,655	2,794	△32	2,762
当期変動額合計	138	2,655	2,794	△32	6,109
当期末残高	140	△576	△435	17	40,617

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	6,141
減価償却費	1,414
減損損失	191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	219
受取利息及び受取配当金	△170
支払利息	35
有形固定資産売却損益(△は益)	559
投資有価証券売却損益(△は益)	△126
売上債権の増減額(△は増加)	△623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	460
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,065
未払賞与の増減額(△は減少)	154
その他	△863
小計	8,319
利息及び配当金の受取額	170
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△2,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△663
定期預金の払戻による収入	657
有形固定資産の取得による支出	△2,947
有形固定資産の売却による収入	1,582
無形固定資産の取得による支出	△69
投資有価証券の取得による支出	△996
投資有価証券の売却による収入	737
関係会社株式の取得による支出	△100
貸付けによる支出	△598
貸付金の回収による収入	170
その他	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	4,400
短期借入金の返済による支出	△4,100
長期借入れによる収入	861
長期借入金の返済による支出	△2,406
株式の発行による収入	1,196
自己株式の処分による収入	816
ストックオプションの行使による収入	213
自己株式の取得による支出	△0
設備関係割賦債務の返済による支出	△623
配当金の支払額	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,939
現金及び現金同等物の期首残高	3,359
現金及び現金同等物の期末残高	6,298

- (5)連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は引越運送業務を日本全国に展開しているため、セグメントは各支社等を基礎とした地区別で構成されており、「北海道・東北地区」「関東地区」「中部・東海地区」「近畿地区」「中国・四国地区」及び「九州・沖縄地区」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントでは、引越運送業務及びそれに付随する業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東 海地区	近畿地区	中国・四 国地区	九州・沖 縄地区	計				
売上高	5,796	24,393	11,181	14,180	5,473	9,306	70,331	491	70,822	—	70,822
セグメント利益	314	2,027	1,335	1,257	559	1,060	6,554	210	6,765	—	6,765
セグメント資産	2,880	19,446	4,238	9,197	2,254	4,236	42,253	7,519	49,773	13,410	63,184
その他の項目											
減価償却費	187	460	184	202	131	184	1,348	66	1,414	—	1,414
受取利息	1	4	2	2	1	1	13	0	13	—	13
支払利息	3	10	6	6	3	4	35	—	35	—	35
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120	1,944	726	249	59	318	3,419	639	4,058	355	4,414

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## b. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東 海地区	近畿地区	中国・四 国地区	九州・沖 縄地区	計				
減損損失	—	191	—	—	—	—	191	—	191	—	191

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,855.87 円
1株当たり当期純利益金額	423.82 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	420.36 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	4,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,344
期中平均株式数(株)	10,250,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	84,318
(うち新株予約権(株))	(84,318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。

以上